

令和4年度 テーマ別研修

開催要項

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

1. 研修の趣旨

生活困窮者自立支援制度の各事業に従事する方を対象とし、時勢にあわせ支援者の専門性を高め、支援の向上を図るため、「孤独・孤立の理解とアウトリーチ相談支援」、「生活困窮者支援における子どもと家族支援」をテーマに、対象者像を理解し、アセスメント等の相談支援における視点や手法を習得するカリキュラムを実施します。

※本研修は、生活困窮者自立支援制度人材養成研修実施要綱（令和4年4月18日付社援発0418第3号厚生労働省社会・援護局長通知）におけるテーマ別研修のなかの「孤独・孤立の理解とアウトリーチ相談支援」および「ヤングケアラーの理解と相談支援」に該当するものです。

2. 日程・定員

本年度の研修は、以下の方法により実施します。

①専用サイトに掲載された講義等の録画映像を都合のよい日程で視聴（以下、「オンデマンド配信」）

②zoomを活用した同時双方向型（日時指定）のオンライン研修への参加（以下、「ライブ配信」）

※②はグループ討議（ブレイクアウトセッション）等を交えた参加型の演習を予定。

※ライブ配信研修への参加は必須となりますのでご注意ください。

※両研修を重複して受講することも可能です。

(1) 孤独・孤立の理解とアウトリーチ相談支援研修

研修名	動画配信開始予定	定員
オンデマンド配信（動画視聴）	令和4年11月中旬以降	250名
ライブ配信（zoom ミーティングへの参加）	令和4年12月20日（火）	

(2) 生活困窮者支援における子どもと家族支援研修

研修名	動画配信開始予定	定員
オンデマンド配信（動画視聴）	令和4年12月中旬以降	250名
ライブ配信（zoom ミーティングへの参加）	令和5年2月1日（水）	

3. 受講対象

自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業及びその他生活困窮者自立支援制度に係る事業に配置されている者及び配置予定である者。

4. 都道府県ごとの定員

本研修については、都道府県ごとの受講枠が設定されています。都道府県におかれては、下記通知及び事務連絡を参照の上、受講希望の取りまとめをお願いします。

※各都道府県における各研修への申込は、厚労省事務連絡にある定員どおりです。

- ・「生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業の実施について」（令和4年4月18日付社援発 0418 第3号 厚生労働省社会・援護局長通知）
- ・「令和4年度生活困窮者自立支援制度人材養成研修の実施について」（令和4年4月19日付厚生労働省事務連絡）

※研修受講者の登録基準、都道府県別の受講枠等が示されています。通知に記載の各研修の都道府県別の受講枠は、「孤独・孤立研修」、「子どもと家族支援研修」それぞれの研修についての受講枠です。

5. 研修内容

別紙「研修プログラム」をご参照ください。

※内容については変更となる場合があります。あらかじめご了承ください。

6. 受講方法

研修は、オンデマンド配信およびライブ配信にて行います。オンデマンド配信については、本研修の専用サイト（後日 URL を案内）にアクセスし、期間中にご自身で視聴し学習していただきます。受講にあたっては、動画を視聴できるパソコン等およびインターネット環境が必要です。

また、ライブ配信にあたっては、パソコンや WEB カメラ等が必要になりますので受講申込の際にご確認ください。

＜ライブ配信（zoom）の参加に必要なもの＞

- ・パソコンで Zoom ミーティングに参加するには、マイク・カメラ・スピーカーが必要です。
パソコンにそれらの機器がついていない場合、別途購入する必要があります（安価なものは2,000円程度から購入できます。）
- ・周囲の音声をマイクが拾いますので、ミーティングに参加する場合はできるだけ周囲に人がいない静かな環境を確保するか、そうした環境が確保できない場合にはヘッドセット（イヤホンとマイクが一体になったもの）の利用をお願いします。
- ・同じ場所で複数の参加者が居る（複数台のパソコンで参加する）場合はハウリングを起こしてしまいますので、特に注意が必要です。
- ・ミーティング参加時は、安定していて高速な接続環境が推奨されます。モバイル Wi-Fi ルーターなどで通信量オーバーによる速度制限がかかってしまうと切れてしまいますので、十分にご注意ください。

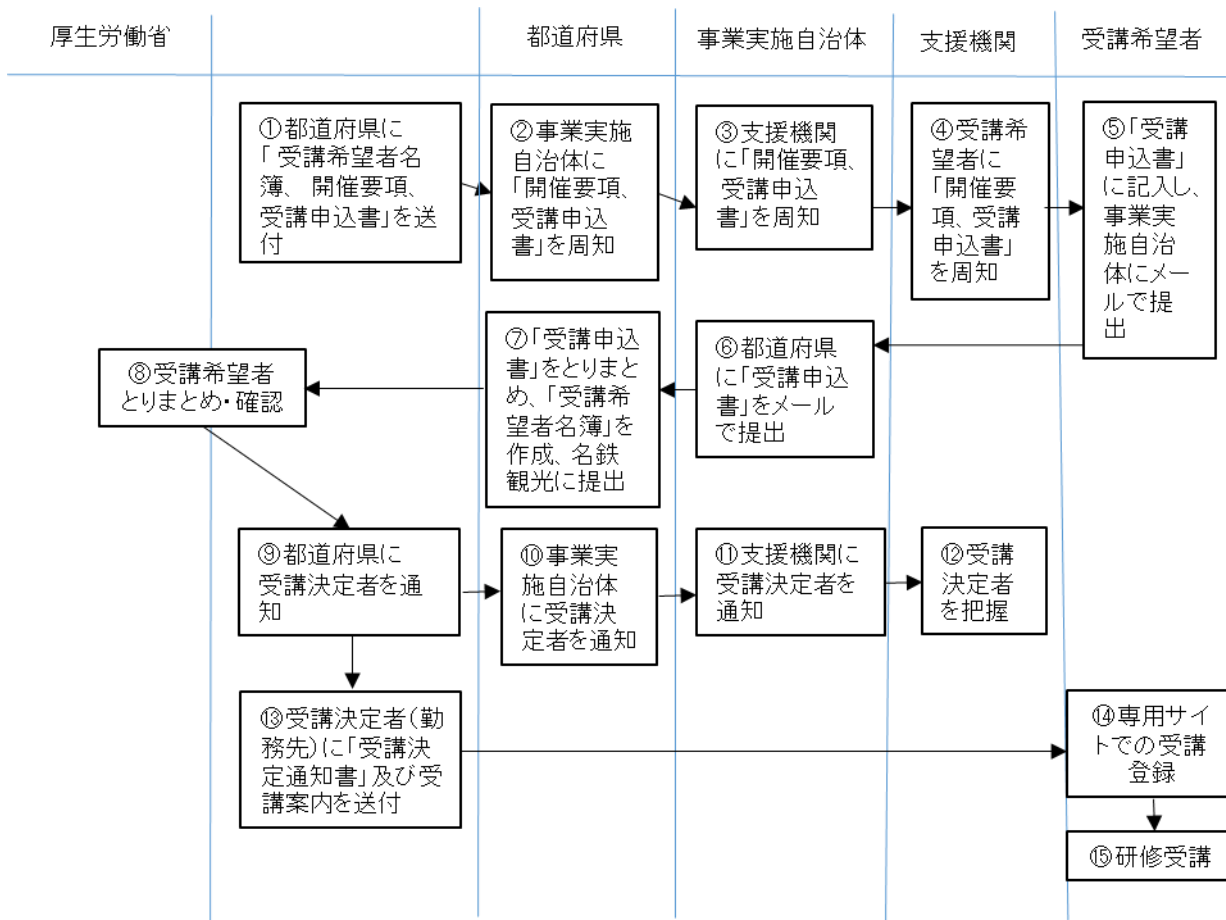
事業実施自治体、支援機関におかれましては、研修を受講する際には、受講者がインターネット環境の整った自宅等にて参加することも可能とし、受講日は勤務日扱いとするなど円滑な受講体制にご配慮ください。

7. 受講料

無料

8. 研修資料

各研修の動画配信開始時期までに研修資料（冊子）を受講者にお送りします。



9. 申込みから受講の流れ

※【】内の数字は上記「申込みから受講までの流れ」の図の番号と一致します。

※受講登録受付、とりまとめ及び受講者管理を名鉄観光サービス株式会社に委託しています。

9-1. 都道府県

- (1) 事業実施自治体に開催要項、受講申込書をメールで送付【②】
- (2) 受講申込書（事業実施自治体とりまとめ用）を集約して受講希望者名簿（様式1）を作成し、名鉄観光にメールで提出（締切日：令和4年10月7日（金））【⑦】
- (3) 「受講決定者名簿」に基づき、事業実施自治体に受講決定者を通知（10月下旬）【⑩】

9-2. 事業実施自治体

- (1) 自立相談支援機関、就労準備支援事業、家計改善支援事業実施機関等に開催要項、受講申込書をメールで送付（直営の場合は受講者に周知）【③】
- (2) 受講希望者から記入済み受講申込書を受領し、別添1にとりまとめ都道府県にメールで提出【⑥】
- (3) 自立相談支援機関、就労準備支援事業、家計改善支援事業実施機関等に受講決定者を通知（直営の場合は受講者に通知）10月下旬頃予定【⑪】

9-3. 自立相談支援機関、就労準備支援事業、家計改善支援事業実施機関等

- (1) 受講希望者に開催要項、受講申込書を周知【④】
- (2) 受講決定者を把握【⑫】

9-4. 受講希望者

- (1) 記入した受講申込書（別添2）をメールにて事業実施自治体に提出【⑤】

※受講申込書のファイル名は、「別添2 受講申込書（フルネームを漢字で記入）」のカッコ内を受講希望者のフルネーム（漢字）に変更してご提出ください。記入例をご参照ください。

- (2) 受講決定後に別途全社協から送付するオンライン研修の詳しい受講方法等のご案内に沿って研修を受講してください。

<受講者管理について>

本研修につきましては、個人情報保護における取扱契約を交わしたうえで、受講希望のとりまとめや受講者管理を、名鉄観光サービス株式会社に委託しています。受講に関するお問い合わせ等は、下記の名鉄観光サービス株式会社にご連絡ください。

<個人情報の取り扱いについて>

受講者及び申込者の皆様に関する個人情報は、研修事業関連のみの目的で使用し、その他の目的で使用することはありません。その管理については、全国社会福祉協議会「個人情報の保護に関する方針（プライバシーポリシー）」に基づき適切に行い、無断で第三者に提供することはありません。

ご不明な点等ございましたら、全国社会福祉協議会地域福祉部までご連絡ください。

全国社会福祉協議会のプライバシーポリシー等は、全社協ホームページに記載しています。

<http://www.shakyo.or.jp/kojin.html>

<必要な配慮について>

手話通訳等、参加時に配慮が必要な場合は、事前に事務局までお知らせください。

<研修の受講等に関するお問い合わせ先>

名鉄観光サービス株式会社 MICE センター 担当：下枝、富永、柴田

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-3-2 （新霞が関ビル内）

営業時間：月～金 10:00～17:00（土日祝休業）

E-mail：mice@mwt.co.jp TEL：03-3595-1121

※緊急時以外はできる限りメールでご連絡下さいますよう、ご配慮いただけますと幸いです。

<その他に関するお問い合わせ先>

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部 担当：森山、後藤

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

TEL：03-3581-4655 FAX：03-3581-7858 E-mail：z-jiritsu@shakyo.or.jp

受付時間 9:30～17:30（土日祝日休業）